

まえがき

一国の経済が世界経済との調和をとりながら発展するためには、比較優位を失い比較劣位となった産業から経営資源を他の産業に移転するなどの、産業調整を不断に実行していく必要がある。日本経済は1985年のプラザ合意以降急速に円高が進行し、産業の構造調整が課題となった。

本書は、アジア経済研究所が1991年度に実施した「日本の産業調整 — 地域経済の視点から」研究会の成果である。その目的は、地域経済の視点から日本の産業調整過程を分析し、今後を展望することである。

日本の産業調整を地域経済の視点から検討するのは、地方がもっとも強く産業調整の影響をうけ、また産業調整の主体となったからである。

産業は個々の地域を超えて全国規模で発展する一方で、地域社会と密接に結びついてもいる。しかも地方は、商業・金融地域としての性格の強い大都市に対して、生産拠点としての性格を強くもっている。各地方にはその風土、歴史的背景から多数の地場産業が存在し、あるいは、単一の製品を生産する「産地」、経済活動が少数の企業とその関連企業からなる「企業城下町」が存在する。それらの地域産業は、概して輸出依存度が高く、また技術的には標準化され、機能的には成熟化の段階にある製品あるいは生産工程への依存が高いため、円高、欧米諸国の保護貿易主義、さらには産業発展の著しいアジア諸国との競合にさらされてきた。

したがって、産業調整過程、調整がひきおこす問題点などは、地域という空間的広がりを見野に入れることによって、はじめて理解可能になる。地方

の生産あるいは広く社会組織の変更が円滑になされなければ、日本全体の産業調整もまた円滑に進展しない。

本書は、それぞれの地域について、地域特性のある産業を中心に、(1)地域経済の生産・市場の性格、(2)1985年以降の環境変化に対する産業の構造調整、企業の事業構造の転換(リストラクチャリング)、(3)今後の地域経済・産業に関する展望、そのための構想・必要な政策手段を議論している。

結論の概略は次のようなものである。日本各地の産業は、急激な円高にもなう輸出の停滞、輸入の増加によって重大な影響を受けた。しかし内需の拡大という追い風もあって、製品の高級化・高付加価値化、そして高い技術を基礎に新製品の開発を実現し、さらに事業の多角化、事業転換を積極的におこない、国内産業の高度化を実現してきた。日本各地にある「産地」もまた製品の高級化・高付加価値化、内需転換によって円高に対応してきた。

このように、地方そして日本の産業は、革新を基本にして円高という困難に対応してきた。それは、(既存の産業分野での努力を怠り)一方的な業種転換、海外投資によって産業の空洞化が生じ、国内産業が全体的に衰退し、為替調整(ドル切下げ)によっても競争力が回復しないと「不公正貿易」を唱え、相手国に自主規制を迫るなど「管理貿易」を主張する米国とは異なるものである。

他方で、日本の産業は成熟製品、労働集約的工程、市場密着型生産が有利な製品を中心に、アジア地域、欧米に生産拠点を移すとともに、国内で必要とする部品全体について海外からの調達を増大させた。その結果、しばしば国際的な批判を浴びている、完結的なフルセット型の生産体制は、開放的なものへと変化しつつある。とくにアジア地域では日系企業の生産増加、それに誘発された地場企業の成長があり、それらを生産、分業体制のなかに組み込むことによって、工業分野での国際的な供給力を高めた。

地方には多数の下請企業が存在し、それらは親企業の海外生産、海外からの部品調達によって打撃を受けたが、他方で国内での親企業の製品の高級化などに対応し、高度な加工技術によって受注を獲得してきた。

こうして産業調整は全体としては円滑になされ、地方の産業もいっその高度化を実現したが、今後の課題は大きい。

第1に、欧米先進国との経済関係である。日本の産業は、構造調整をへて高い国際競争力を維持することになり、貿易の不均衡とそれにともなう摩擦も解決されないまま残った。その結果、輸入規制、海外生産における国産化規制が強化されつつある。さらにコメその他の農産物の自由化への圧力が強まった。これらは輸出依存度が高く、下請企業が多く存在し、農業を基盤とする地方の経済にとって深刻な問題となる。

第2は、アジア諸国との間で今後どのように分業を発展させるかという点である。国際競争力が低下した産業、工程については、生産拠点を海外に移転することが今後も求められる。地方には、工業化を目指す発展途上国にとって有用な「中間技術」が多く存在しており、技術提携などを通じる移転が期待される。しかしこうした海外投資、技術提携は産業調整の一部に過ぎない。中小企業にとってとくに海外投資はリスクが高いという問題もある。そこでより重要なのは、製品の高級化・高付加価値化、新製品開発などへのいっその努力である。それがなければ地方の産業基盤は、アジア諸国の急速な産業発展によって浸食されよう。とくに「企業城下町」、輸出型「産地」の場合がそうである。

第3は、技術にかかわる問題である。新製品開発、事業分野への参入はリスクが大きく、また研究開発が求められる。技術は、これまで以上に相互に依存的になり、技術蓄積の厚み、多様性が重要となり、技術の複合・融合のための企業間のネットワークの形成、それらをバックアップする研究開発組織が必要となっている。ところが、情報、技術、研究開発機能そしてそれらの担い手である人の東京を中心とする大都市圏への集中が進みつつある。日本の生産体制の重要な特徴であった下請制も変化しつつあり、企業間の取引はよりゆるやかなものとなり、その過程で技術力によって取引企業の選別がすすんでいる。

そこで地方に求められているのは、技術力、研究開発能力の高い企業を、

いかに地域に誘致するか、それ以上にそうした企業をいかに定着、育成し、技術、研究開発機能の集積を実現させるかである。いうまでもなく、技術、研究開発の担い手は人である。そこで人を定住させるため、教育機会、文化をふくめた住環境の整備が求められる。しかし、多くの地方にとってこうした技術、研究開発機能の集積をもつことは困難である。そこで重要なのは、むしろ大都市圏とりわけ東京の技術、情報を吸収するチャンネルをいかに構築するかであろう。

第4は、新しい産業社会のなかで地方の役割をどう定めるかという、より長期的な課題である。東京など大都市圏への人口、さまざまな機能の集中は経済、あるいは広く社会的非効率を生んでいる。そこで、今後は産業発展を分散化していく必要があるが、問題は地方がその受け手になりうるかどうかである。地方は、それがもつ地理的位置、豊かな自然環境、独自の文化などを生かし、自立性を維持しながら日本のほかの地域、そして国際社会とどのような関係をもつか、その構想が求められている。地方が活力にあふれ、分散的、分権的な新しい産業社会の担い手となることが、保護貿易主義におちいることなく、産業調整を円滑にすすめることにもなるのである。

以上が本書の結論の概要であるが、各章は研究会が終了した1992年のはじめに執筆されているため、その後起こったいわゆるバブル経済の崩壊による景気の急速な減速・内需の縮小、輸出圧力の高まりといった日本経済あるいは地域経済の新しい局面を扱っていない。しかしながら、内需主導の経済成長、開放的な生産体制への転換という経済の基本的な方向は変わらないし、また国際社会との調和のうえからもそれが求められている。このことを改めて確認しておきたい。

研究会では、委員の報告のほか、外部から下記の識者を招きそれぞれの課題につき意見交換をおこなった（敬称略）。

港 徹雄(青山学院大学教授)「日本型企业間システム(下請取引)のゆくえ」

渡辺利夫(東京工業大学教授)「アジア水平分業の展望」

伊東宏明(セイコーエプソン株式会社課長)「セイコーエプソンの国際化戦略」

向山雅夫(流通科学大学助教授)「流通企業のグローバル化と開発輸入の役割」

関 満博(東京情報大学専任講師)「地域中小企業の構造調整」

そのほか研究の過程で、さまざまな方から情報のご提供とご協力をいただいた。あわせてそのご指導に感謝したい。そして研究会を組織した者として、ご多忙のなか、また遠路研究会に参加して下さった委員、その所属機関に感謝したい。日本各地での産業の国際調整については、各地の研究所などによってすでに多くの優れた研究成果が発表されているが、本研究会のようにさまざまな地域の専門家が集い、共通の課題を議論する機会はそう多くはない。アジア経済研究所においても東京圏外との研究交流の機会は乏しかった。本研究会が、広範な地域間の研究交流のきっかけの一つとなれば、望外の喜びである。

1年という研究期間もあって、成果については不十分な点が多々あるように思われる。読者のご批判、ご教授を心から願うしだいである。

1992年7月

編 者